



## 2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月3日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年11月21日～2023年2月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	27,128	2.4	3,525	△11.4	4,035	△2.7	2,852	3.5
2022年11月期第1四半期	26,500	—	3,979	—	4,148	—	2,756	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 1,716百万円(△50.7%) 2022年11月期第1四半期 3,484百万円(22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	42.16	—
2022年11月期第1四半期	40.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	107,315	81,844	75.5
2022年11月期	111,184	81,278	72.4

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 81,046百万円 2022年11月期 80,460百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年11月21日～2023年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	1.2	3,900	△16.4	4,300	△26.1	3,000	△18.0	44.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年11月期 1 Q	72,600,000株	2022年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期 1 Q	4,944,751株	2022年11月期	4,944,751株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年11月期 1 Q	67,655,249株	2022年11月期 1 Q	67,631,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界的な物価高と金融引き締めによる消費の下振れや、中国での新型コロナウイルス感染の再拡大などにより、世界経済は緩やかに減速いたしました。一方で、中国におけるゼロコロナ政策の解除や、日本においても経済活動の正常化により、景気回復への期待は高まっていますが、ウクライナ危機の長期化や米中対立などの地政学リスクが、経済への悪影響として懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは2022年11月21日より、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」するため、新たな中期3ヵ年計画『SHIFT』をスタートし、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績から628百万円増加し27,128百万円（前年同期比2.4%増）となりました。製品区分別では、調理家電製品は前年を下回りましたが、リビング製品や生活家電製品は順調に推移しました。連結全体の国内売上高は14,574百万円（前年同期比1.4%減）、海外売上高は12,554百万円（同7.1%増）となり、海外売上高構成比は46.3%となりました。海外では中国の売上は低調でしたが、北米や東南アジア、韓国は好調に推移しました。

利益については、売上高は増えたものの、原価や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3,525百万円（前年同期比11.4%減）となりました。経常利益は4,035百万円（同2.7%減）となり、グループ内の各社の利益構成比が変動し税負担率が減少したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,852百万円（同3.5%増）となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

#### ①調理家電製品

調理家電製品の売上高は、18,657百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

国内では、マイコン炊飯ジャーは好調に推移しましたが、IH炊飯ジャーが苦戦したことにより、前年実績を下回りました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調でしたが、電気ケトルは好調に推移しました。新規カテゴリ商品のオープンレンジ「EVERINO（エブリノ）」は売上増加に寄与したものの、電気調理器具では、市場でも需要の減少が続くホットプレートやオーブントースターなどの販売が低調で、前年実績を下回りました。

海外では、中国で炊飯ジャーと電気ポットの販売は低調でしたが、全体としてはほぼ前年実績を維持しました。

#### ②リビング製品

リビング製品の売上高は、5,960百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

国内では、ステンレスポットやステンレススープジャーは好調に推移しましたが、ステンレスボトルの販売が低調で、前年実績を下回りました。

海外では、主力の中国をはじめ、台湾や東南アジア、韓国でステンレス製品が好調に推移したことにより、前年実績を上回りました。

#### ③生活家電製品

生活家電製品の売上高は、1,921百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

国内では、ふとん乾燥機や食器乾燥器の販売は低調でしたが、加湿器が好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、加湿器が韓国で好調に推移しました。

#### ④その他製品

その他製品の売上高は、588百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

## ・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
売上高	調理家電	10,892	4,011	1,476	3,749	3	7,765	18,657
	リビング	1,517	3,868	2,567	381	192	4,443	5,960
	生活家電	1,764	156	20	—	—	156	1,921
	その他	399	168	78	19	0	188	588
		14,574	8,205	4,143	4,150	197	12,554	27,128
構成比(%)		53.7	30.2	15.3	15.3	0.7	46.3	100.0

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が3,869百万円減少し、負債が4,435百万円減少しました。また、純資産は566百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は3.1ポイント増加し75.5%となりました。

総資産の減少3,869百万円は、流動資産の減少4,053百万円及び固定資産の増加183百万円によるものであります。

流動資産4,053百万円の減少は主に、電子記録債権505百万円、受取手形及び売掛金1,266百万円、原材料及び貯蔵品158百万円が増加した一方、現金及び預金378百万円、商品及び製品4,409百万円、その他流動資産1,116百万円が減少したことによるものであります。また、固定資産183百万円の増加は主に、リース資産330百万円が減少した一方、工具、器具及び備品113百万円、投資有価証券428百万円が増加したことによるものであります。

負債の減少4,435百万円は、流動負債の減少4,693百万円及び固定負債の増加257百万円によるものであります。

流動負債4,693百万円の減少は主に、返金負債581百万円、その他流動負債231百万円が増加した一方、支払手形及び買掛金3,166百万円、未払費用1,073百万円、未払法人税等379百万円、賞与引当金720百万円が減少したことによるものであります。また、固定負債257百万円の増加は主に、リース債務326百万円の減少及び繰延税金負債630百万円が増加したことによるものであります。

純資産566百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,852百万円、剰余金の配当の支払1,150百万円、為替換算調整勘定1,344百万円が減少した一方、その他有価証券評価差額219百万円が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、為替の動向や中国の景況等が不透明であることも勘案し、2022年12月26日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想算出時の想定為替レートは、1ドル=130円です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,119	33,741
受取手形及び売掛金	14,051	15,317
電子記録債権	1,567	2,072
商品及び製品	25,271	20,862
仕掛品	409	350
原材料及び貯蔵品	6,056	6,214
その他	3,517	2,401
貸倒引当金	△37	△57
流動資産合計	84,955	80,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,996	13,068
減価償却累計額	△10,528	△10,573
建物及び構築物(純額)	2,467	2,494
機械装置及び運搬具	3,898	3,802
減価償却累計額	△3,425	△3,381
機械装置及び運搬具(純額)	472	421
工具、器具及び備品	10,391	10,657
減価償却累計額	△8,663	△8,815
工具、器具及び備品(純額)	1,728	1,841
土地	7,444	7,440
リース資産	2,831	2,565
減価償却累計額	△657	△722
リース資産(純額)	2,173	1,843
建設仮勘定	122	117
有形固定資産合計	14,409	14,158
無形固定資産		
ソフトウェア	461	438
その他	167	211
無形固定資産合計	629	649
投資その他の資産		
投資有価証券	6,942	7,370
繰延税金資産	602	556
退職給付に係る資産	3,345	3,387
その他	302	292
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	11,189	11,604
固定資産合計	26,229	26,412
資産合計	111,184	107,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,057	6,890
リース債務	517	522
未払費用	5,336	4,263
未払法人税等	965	586
契約負債	207	100
返金負債	2,046	2,628
賞与引当金	1,175	455
製品保証引当金	191	155
製品自主回収関連引当金	88	58
その他	2,043	2,275
流動負債合計	22,630	17,936
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
リース債務	1,689	1,363
繰延税金負債	912	1,543
退職給付に係る負債	2,844	2,821
その他	329	305
固定負債合計	7,276	7,533
負債合計	29,906	25,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,272	4,272
利益剰余金	67,253	68,955
自己株式	△956	△956
株主資本合計	74,592	76,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691	1,910
為替換算調整勘定	4,611	3,267
退職給付に係る調整累計額	△435	△425
その他の包括利益累計額合計	5,868	4,752
非支配株主持分	818	798
純資産合計	81,278	81,844
負債純資産合計	111,184	107,315

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年2月20日)
売上高	26,500	27,128
売上原価	17,572	18,027
売上総利益	8,927	9,101
販売費及び一般管理費	4,948	5,576
営業利益	3,979	3,525
営業外収益		
受取利息	19	41
受取配当金	37	38
仕入割引	9	11
持分法による投資利益	34	292
受取ロイヤリティー	5	12
受取賃貸料	31	32
為替差益	20	2
増値税還付金	-	90
その他	33	22
営業外収益合計	192	544
営業外費用		
支払利息	14	21
固定資産賃貸費用	5	6
その他	2	6
営業外費用合計	23	33
経常利益	4,148	4,035
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
製品自主回収関連引当金繰入額	-	12
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純利益	4,146	4,022
法人税、住民税及び事業税	718	512
法人税等調整額	654	556
法人税等合計	1,372	1,068
四半期純利益	2,773	2,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,756	2,852



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年2月20日)
四半期純利益	2,773	2,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	219
為替換算調整勘定	575	△1,435
退職給付に係る調整額	△2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△30
その他の包括利益合計	710	△1,237
四半期包括利益	3,484	1,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,458	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。